

平成30年度沖縄振興特別推進交付金
市町村実施分

事後評価結果
(総括表)

令和元年11月
沖縄県

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、平成30年度分が894事業(平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた895事業のうち、「遂行困難」1事業※1を除く)、平成29年度分が71事業(平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ平成30年度に繰越された71事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」・・・事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

平成30年度 評価結果について（市町村分）

平成30年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全894事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が729事業（81%）、「一部達成」が34事業（4%）、「未達成」が81事業（9%）、「繰越」が50事業（6%）となっています。

H30 評価対象 事業数	評 価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
894	729 うち達成 587 概ね達成 142	34	81	50
	81% ^{※※} うち達成 66% 概ね達成 16%	4%	9%	6%

※「繰越」・・・会計年度内(平成30年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(令和元年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施する事としている。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでている。

【参考】平成29年度 評価結果

H29 評価対象 事業数	評 価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
988	814 うち達成 656 概ね達成 158	45	58	71
	82% うち達成 66% 概ね達成 16%	5%	6%	7%

8割超の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

平成29年度事業の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は1ポイント減少、「一部達成」の割合は1ポイントの減少、「未達成」の割合は3ポイントの増加となっています。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善

平成29年度繰越事業 評価結果について（市町村分）

平成29年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全71事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が65事業（91%）、「一部達成」が2事業（3%）、「未達成」が4事業（6%）となっています。

H29（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
71	65 うち達成 62 概ね達成 3	2	4	0
	91% うち達成87% 概ね達成4%	3%	6%	0%

【参考】平成28年度繰越 評価結果

H28（繰越） 評価対象 事業数	評 価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
76	71 うち達成 63 概ね達成 8	4	1	0
	94% うち達成83% 概ね達成11%	5%	1%	0%

9割超の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

事業完了後における検証【後年度・中期目標】（市町村分）

総事業費が10億円以上の施設及び設備の整備を行う事業で、事業完了後の中期的な事業効果について目標年度を平成30年度に設定した事業の検証、及び後年度に効果が発現する事業の成果目標について平成30年度の進捗状況等について検証を行いました。

また、「検証シート」を作成した124事業のうち、効果発現年度を平成30年度に設定している98事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が76事業（78%）、「未達成」が22事業（22%）となっています。

評価対象 事業数	評価			R1以降 効果発現 ※
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
98	76 うち達成 61 概ね達成 15	0	22	26
	78% ^{※※} うち達成62% 概ね達成15%	0%	22%	

※「R1以降効果発現」・・・後年度に効果が発現する事業のうち効果発現年度を令和1年度以降に設定した事業。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでている。

平成30年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	10	6	1	1	1	1
(2) 持続可能な循環型社会の構築	3	1	2	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	16	11	2	1	1	1
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	49	36	7	1	2	3
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	9	7	1	1	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	21	18	1	1	0	1
(7) 人間優先のまちづくり	4	2	1	0	0	1
計	112	81	15	5	4	7
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	18	11	3	0	3	1
(2) 子育てセーフティネットの充実	39	28	3	2	4	2
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	6	4	2	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	43	33	1	0	2	7
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	3	3	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	0	0	0	1	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	4	3	0	0	0	1
計	114	82	9	2	10	11
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	1	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	183	112	35	8	10	18
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	9	4	2	0	3	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	1	1	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	4	2	0	1	1	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	51	31	14	1	4	1
(8) 地域を支える中小企業等の振興	10	5	2	0	2	1
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	23	15	5	1	2	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	18	14	3	1	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	58	42	5	0	8	3
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	55	30	11	1	6	7
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	13	9	3	0	1	0
計	426	266	80	13	37	30
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	15	14	1	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	5	5	0	0	0	0
計	20	19	1	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	17	12	1	0	4	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	21	14	2	1	4	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	92	47	16	11	17	1
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	68	48	14	2	4	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
計	199	122	33	14	29	1
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	11	8	3	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	6	4	0	0	1	1
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4) その他	5	4	1	0	0	0
計	23	17	4	0	1	1
総計	894	587	142	34	81	50
割合(%)		66%	16%	4%	9%	6%

平成29年度(繰越)事業評価結果一覧表(沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別)

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ: 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	1	0	0	1	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	4	3	0	0	1	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	2	2	0	0	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	3	2	1	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	1	1	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0
計	11	8	1	1	1	0
将来像Ⅱ: 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	2	0	1	0	1	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	3	3	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	3	3	0	0	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	3	3	0	0	0	0
計	11	9	1	0	1	0
将来像Ⅲ: 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	4	3	0	0	1	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	20	19	1	0	0	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	2	2	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	1	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	6	6	0	0	0	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	1	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	5	4	0	1	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	5	4	0	0	1	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	2	2	0	0	0	0
計	46	42	1	1	2	0
将来像Ⅳ: 世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ: 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	0	0	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0
計	3	3	0	0	0	0
総計	71	62	3	2	4	0
割合(%)		87%	4%	3%	6%	0%

【後年度・中期目標】 沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R1以降 効果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	1	1	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	1
(3) 低炭素島しょ社会の実現	3	3	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	13	6	3	0	4	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	0	0	0	0	0	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	0	0	0	3
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0
計	19	12	3	0	4	4
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	6	2	2	0	2	1
(2) 子育てセーフティネットの充実	2	2	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	2	0	1	0	1	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	9	7	2	0	0	1
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	1	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	1
計	20	12	5	0	3	3
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	2
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	26	15	3	0	8	4
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	2	2	0	0	0	1
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	2
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	7	3	2	0	2	2
(8) 地域を支える中小企業等の振興	1	1	0	0	0	3
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	1	1	0	0	0	1
(11) 離島における定住条件の整備	4	3	0	0	1	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	8	5	0	0	3	1
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	0	0	0	0	0	2
計	49	30	5	0	14	18
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	1	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	3	3	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	1	0	1	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	5	4	1	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	2	2	0	0	0	1
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	0	1	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(4) その他	1	0	0	0	1	0
計	5	3	1	0	1	1
総計	98	61	15	0	22	26
割合(%)		62%	15%	0%	22%	

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

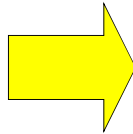
将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

環境保全・美化推進事業（国頭村） 「△：一部達成」

集落及び観光地内やその周辺におけるハブ咬傷被害の未然防止を図るため、対策保護捕獲器を設置するとともに、保護収容ネコの譲渡推進委託業務やノライヌ対策を実施する。

成果目標

- ・集落及び観光地内やその周辺におけるハブ咬傷被害の未然防止（咬傷被害0件）
- ・ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止（ノラネコ・ノライヌによるヤンバルクイナの捕食11件以下）



成果実績

- ・集落及び観光地内やその周辺におけるハブ咬傷被害の未然防止（咬傷被害1件）
- ・ノラネコ・ノライヌによるヤンバルクイナの捕食6件

成果実績を踏まえ

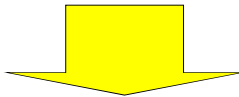
【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

（ハブ咬傷被害の未然防止）

・ハブの咬傷被害は平成29年度より減ったものの、集落内周辺や観光地のハブの捕獲は依然として必要な状況である。

（ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止）

・ヤンバルクイナのノラネコ・ノライヌによる捕食被害が昨年より増となっている要因としては、イヌの目撃情報は激減しているが、集落内でのネコの目撃情報において、一見してノラネコかどうかの判断が難しいことから、保護した後マイクロチップの有無で判断するのではなく、見た目でノラネコかどうか判断できるようにする必要がある。



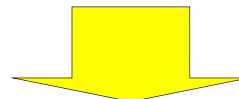
【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

（ハブ咬傷被害の未然防止）

・ハブの目撃情報から罠の設置まで速やかに実施することが捕獲の精度に影響することから、目撃情報の収集方法を検討する必要がある。

（ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止）

・見た目ではノラネコかどうかの判断ができれば、即時に飼いネコ以外の保護につなげることが可能となるため、見た目ではノラネコかどうか判断できるような取り組みを検討する。



（ハブ咬傷被害の未然防止）

・ハブの目撃情報に関する報告の呼びかけを区長会等で行い、精度の高い情報をより多く集められるよう情報収集強化に努める。

（ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止）

・飼いネコに鈴付の首輪を付けることで、ノラネコかどうか判断できるとともに、鈴の効果により希少動物の捕食を防ぐことに繋がることから、区長会等を通じて鈴付首輪の普及を広げる。

取組内容の検証

今後の取組方針

読谷村工芸品県外プロモーション戦略事業（読谷村） 「◎：達成」

読谷村では、1978年に策定した「ヤチムンの里」基本構想に基づき、本村の伝統工芸の持続的発展を図るため、県外におけるマーケティング及びプロモーション活動を実施し、販路拡大並びに人材育成に取り組む。

成果目標

陶器市の来場者数
14,057人



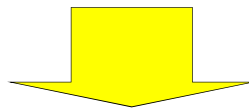
成果実績

陶器市の来場者数
14,302人

成果実績を踏まえ

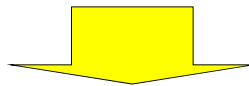
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

販路拡大を図るため、展示会や物産展へ出展し、陶器業界のバイヤーに対する「読谷村のヤチムン」の認知度向上に加え、テストマーケティングによる一般消費者ニーズの掘り起こしが必要である。また、現地消費の拡大による本村のヤチムン窯元の全体的な底上げも必要である。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

これまで継続的に行ってきた展示会、物産展等への出展によるバイヤーへの周知、テストマーケティングによる一般消費者等への周知に加え、ヤチムン紹介映像や陶器市等のチラシのほか、より技術的な魅力を一目でわかる新たなセールスツールを活用したPR手法によるプロモーションを行う。また、村内窯元が組織化することができれば窯元同士の協力や関係団体からの補助等により、ヤチムン全体の強化を図ることができると考えられるため、組織化に向けた意見交換などの場を引き続き設ける。



これまで首都圏で行われてきた物産展及び展示会、テストマーケティングだが、次年度はギフトショー及びツーリズムEXPOジャパン等が関西で行われるため、別地方のバイヤー及び客層への周知活動を図る。また、ヤチムンをはじめとする本村伝統工芸品により興味関心をひくための新たなツールを作成し、活用したプロモーションを行うとともに、窯元の組織化に向けた意見交換を実施する。

取組内容の検証

今後の取組方針

市内にある重要文化財等を保全し、観光資源としても活用するため、指定文化財等の周辺環境を整備するとともに文化講座を開催し、本市の歴史や文化の魅力を発信する。

成果目標

- ・指定文化財（庭園）内の植生回復と環境維持対応の「完了」
- ・減災を目的とした適正な文化財の管理の「完了」



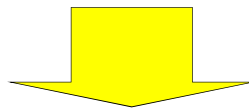
成果実績

- ・指定文化財（庭園）内の植生回復と環境維持対応の「未完了」
- ・減災を目的とした適正な文化財の管理の「完了」

成果実績を踏まえ

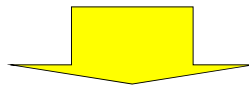
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・指定文化財内の植生回復と環境維持対応については、業務委託によるヤブガラシ防除を予定していたが、実施仕様の検討に際して、名勝庭園において難防除雑草を地下茎から根絶するためには検討課題が多いことが判明し、別事業を優先して実施した。
- ・危険枝等除去について、当初の予定箇所とは別の複数の文化財指定地において、作業の追加を検討することになり、ヤブガラシ防除に優先して、3箇所危険木除去を実施した。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・ヤブガラシを地下茎から根絶するためには、除草薬剤の使用が必要であるが、専門家から庭園の主要な構成要素である庭木に影響を及ぼす可能性が指摘された。また、地下茎を掘削して除去する場合、庭園石組への影響も懸念される。実施に際しては、より慎重な対応が必要とされる。
- ・文化財指定地の減災対策については、通常の維持管理の範囲を超える対応が必要と予見される、危険性を帯びた樹木を洗い出し、計画的な事業実施を検討する必要がある。

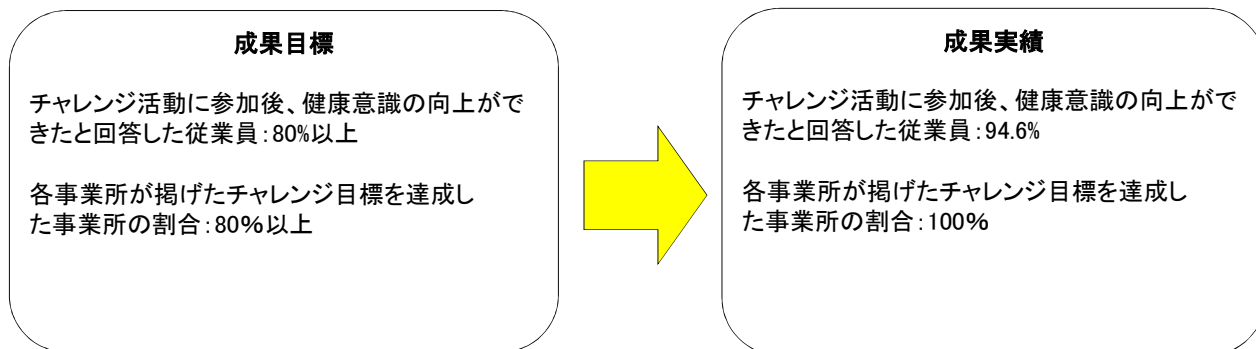


- ・名勝庭園の環境維持対応を目的としたヤブガラシ防除は、当面は通常の維持管理作業において、地上部をより丁寧に除去することで繁茂を抑えていく。
- ・文化財の環境整備を進めることにより、沖縄・八重山らしい景観の維持や、後世への文化財の継承等の効果も期待され、観光にも活かせるものと考えられる。本事業では、内容の異なる複数の活動目標を立て、複数年にわたって事業を計画しているところであるが、文化財を取りまく環境変化に対応するため、実施する事業内容は年度毎に優先順位を見直し、より必要性の高いものから取り組んでいくこととする。

将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業（那覇市） 「◎：達成」

職場における健康づくりの取組みを推進するため、事業所の主体的取組みの支援を実施するとともに、他の事業所（支援事業所以外の事業所）へも職場における健康づくりのモデルとするため、支援取組みの周知を図る。また、効果的な取組み例として活用するため、支援した取組みの評価・検証をおこなう。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

【公募方法等について】

- ・提案書の提出方法をメール提出可能としたことで、応募事業所数が増え、職場内での健康づくりに関心のある事業所へ周知できたものと考ええる。
- ・審査方法を面接審査から書類審査に変更したことで、事業所の負担感なく応募することができ応募数の増加につながったと考ええる。

【支援終了後のフォローアップについて】

- ・健康づくりの取組みの支援終了後、主体的な取組みの継続状況について把握を行ったところ、約9割の事業所が業務に支障のない範囲で継続している取組みがあることがアンケートやヒアリングより把握できた。

【公募方法等について】

- ・関心のある事業所について、職員が事業所を訪問し直接、事業所の執務室の様子や職場の雰囲気把握しながら、事業所にあった取組みの提案に併せ、事業周知をすることで、より公募に対する事業所の意欲を引き出させる。

【支援終了後のフォローアップについて】

- ・これまで職場での健康づくり活動を実践してきた事業所の取組み内容や、取組みを継続するための工夫を、他事業所が取り組むきっかけや参考となるようホームページにて健康づくり情報とともに取組み例を発信する。

今後の取組方針

【公募方法等について】

- ・引き続き、関心のある事業所が気軽に応募できる環境を整える。書類の作成支援が必要な事業所については、助言・作成支援を行う。

【支援終了後のフォローアップについて】

- ・助成支援を実施した事業所に対し、健康づくり活動の継続的な取り組み状況についてアンケート調査を実施し、事業所の状況に応じて取組み方法について助言を行う。
- ・健康づくり情報の発信を継続的に行う。

ひとり親家庭生活支援モデル事業（うるま市） 「◎：達成」

ひとり親家庭に対し、資格取得や債務整理、転職等による正規雇用につなげるにより、ひとり親家庭の自立につなげる。児童生徒への自主学習のサポートを行い、学習習慣の定着を図る。

成果目標

- ①本事業におけるひとり親家庭の自立世帯割合：95%
- ②保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたか(80%以上)を含め、当該支援のあり方について、検証

成果実績

- ①本事業におけるひとり親家庭の自立世帯割合：100%
- ②保護者へのアンケートで、学習習慣の定着が図れたという回答：86%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。
- ・支援終了世帯についても引き続き現状把握や相談を行い、支援終了後の生活が安定するよう配慮した支援が必要である。
- ・学習支援において、特別な配慮を要する児童がいることから、その対応の仕方について、職員・学校・関係機関との連携を図る必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・継続して支援対象者の個々の課題に応じた支援計画を作成し、自立へ繋がる支援を実施する。
- ・支援終了後も、児童生徒の学習支援や親子交流事業等を通して、継続した相談や可能な支援を実施していく。また、参加可能な講座への案内を行い、気になる世帯との繋がりを確保しておく。
- ・学習支援においては、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図り、学習習慣の定着や規範意識・マナーも身につけさせる。

取組内容の検証

今後の取組方針

- ・支援目標世帯(10世帯)を確実にするために、周知活動を強化する。(市母子会、民生員・児童員、市校長会、保育園長会などの関係機関へ周知)・職員は研修会へ積極的に参加し、制度の知識や相談支援技術を習得する。また、養育費相談や債務整理は県母子会の弁護士を積極的に活用する等、円滑な情報提供を推進する。
- ・今年度同様継続して「金銭教育講座」を実施する。また、支援終了世帯に対しても、その他講座等も含め案内を行う。
- ・「医療事務講座クリニックコース」を開催し、就労や職場でのステップアップを目指す。また、県母連主催の各種講座へ受講案内を促す。
- ・児童生徒の健やかな成長を支援する目的で、うるま市要保護児童地域対策協議会や学校との支援会議に参加し、連携を図る。また、大学生ボランティアや教職経験者等一般の方も起用して、児童生徒に合わせた対応ができるように体制を整える。

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

滞在型観光推進事業（糸満市） 「◎：達成」

潜在的な観光資源の認知拡大や地域人材の育成を図るため、観光プログラムのプロモーション活動や周遊型パスポートの配布、運用を行う。

成果目標

- ・体験観光メニュー参加者数600人
- ・周遊型観光プログラム参加者数630人



成果実績

- ・体験観光メニュー参加者数1,297人
- ・周遊型観光プログラム参加者数887人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・梅雨時や夏場には参加者が落ち込み、10月以降の比較的過ごしやすい時期には参加者が増える等、時期により参加者数に開きがある。
- ・観光協会において収益分析を行う手法をもち合わせておらず、各コース毎の収益分析がなされていない。
- ・団体客の申込が減少傾向にある。
- ・ガイドの質の維持向上、地域との連携に工夫した商品づくりが求められている。
- ・中期的な事業計画を立てているが、事業体制はいまだ補助金に依存した状況となっている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・新規コースの企画やコース内容の見直し等により、参加者数の平準化を図る。
- ・高付加価値コースの設定やコースの改廃等の検討により、収支内容の改善を図る。
- ・団体旅行客の獲得、新規顧客の開拓(女性、ファミリー層対象)等により、さらなる集客、収益の増加を図る。
- ・ガイドの個々のスキルの維持・向上、質の均一化を図る。
- ・地域住民の積極的参加やリピーター獲得など、事業の自立化に向けた展開を図る。



今後の取組方針

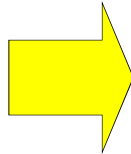
- ・策定した事業計画に沿った収益を確保するため、各コースの収益分析を行い、コースの改廃、内容の見直しを行う。
- ・収益性の高いコース(高付加価値コース)を造成し、参加料収入を増加させる。
- ・団体客の誘客に繋げるため、旅行社との連携強化を行う。
- ・第7期生登録ガイドの養成および既存登録ガイドの質の向上を行う。
- ・業務改善の検討等による事業実施体制の強化を行う。

農業用観光施設モデル整備事業（宜野座村） 「◎：達成」

農業用観光施設（イチゴハウス）を整備することによりイチゴ栽培農家の増加を促し、年々増加傾向にあるいちご狩り来客数の更なる確保を目指し、観光型農業による本村の観光の振興、「イチゴの里」のPRを図る。

成果目標

イチゴ狩り来場者数 5,300人



成果実績

イチゴ狩り来場者数 5,673人

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

- ・計画通り農業用観光施設（イチゴハウス）を整備することで概ね見込んだ通りの来場者数となった。
- ・受入可能数を上回る問い合わせがあり、受入を断ることも多々あった。
- ・イチゴの最盛期に合わせた誘客についての取り組みが必要となる。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・村内のイチゴ農家の増加に伴い、イチゴの生産量、出荷量も増えている。今後も栽培技術の向上、後継者育成に努め、イチゴ狩り来場者の受入可能人数を増やす。
- ・プロ野球の春季キャンプと組み合わせた観光メニューを検討する。
- ・新聞やインターネット等を活用したPRを行うとともにホームページの見直しや予約システムの導入を検討する。



今後の取組方針

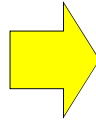
- ・村農業後継者等育成センターの卒業生がイチゴ栽培に従事できる仕組みを整え、供給量の増加を図っていく。
- ・イチゴの専門家を講師として招き、農家へ栽培管理の指導を行い、さらなる技術や品質の向上、生産量拡大を図る。
- ・イチゴ狩り受け付け用ホームページに英語表記の整備を行い、外国人観光客の対応を強化する。また予約システムを導入し観光客の受入体制を整備する。

農業関係施設機能強化促進事業（読谷村） 「◎：達成」

地域内農林水産物の利用促進と新たな雇用の創設を図るために、農業関係施設（読谷村農村女性の家）の機能強化を実施する。H29年度に作成した実施設計を元に、H30年度は読谷村農業関係施設機能強化工事を行う。

成果目標

読谷村農村女性の家機能強化工事の完了



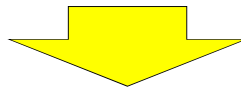
成果実績

読谷村農村女性の家機能強化工事の完了

成果実績を踏まえ

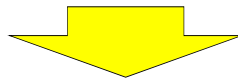
【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】
実施設計に基づき、読谷村農業関係施設機能強化促進工事を行った。

R1年度の成果目標達成に向けて円滑な施設の運用に繋げていく必要がある。特に、指定管理を受けた社会福祉法人海邦福祉会は、就労支援にも力を入れており、就労にハンディを抱える方も積極的に起用している。そのため作業員の育成は重要課題となっている。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

当施設は新規の厨房機器が多数あり、機具搬入業者に各機械の操作マニュアルを作成や、講師を派遣してもらい操作説明会を行うなど、作業員の習熟度を高めることで、作業の効率化を図り、加工した農産物の販路拡大に向けて検討していく。



実施計画に基づき、今後も地産地消を進めていく。平成31年度からのケータリングサービスの開始に向けて、引き続き関係機関・部署との調整を行っていく。段階的な事業展開を支える協議会の設置等についても検討を行う。

取組内容の検証

今後の取組方針

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

金武町海外移住者子弟等研修生受入事業（金武町） 「◎：達成」

本町と海外移住国との友好親善及び人材育成に資することを目的に、海外移住者子弟等研修生の受け入れを実施する。研修期間は、8月から12月までの約4ヶ月間で、語学研修をはじめ研修生が希望または専門とする研修のほか、琉球舞踊や三線など、沖縄の伝統芸能について理解を深め習得を目指す沖縄文化教養研修を行う。

成果目標

受入れた研修生へのアンケートで、沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。

成果実績

受入れた研修生へのアンケートで、沖縄の文化や歴史により興味を持ったか100%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・アンケート実施調査について、研修生として来沖前までは、沖縄の文化や歴史を知っているが、実際に聞き取る機会及び実践する機会が少なかったために、目標の80%を達成したと考えられる。

・「特にどのようなことに興味をもったか」という答えの内訳では、研修として取り入れた日本語、三線や琉球舞踊の伝統芸能、食文化や沖縄独特のイベント(旧盆)の伝統文化等に興味をもったと3人全員が答えたことから、目標が上回ったと考える。

取組内容の検証

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・研修によって経験できたことで目標が達成したと考えられるため、今年度も引き続き、三線や琉球舞踊等、沖縄の伝統芸能の研修を取り入れてることで、今後も目標が達成されると考えられる。

・沖縄の文化について興味をもったという点ではアンケートの回答から目標達成と考えられるが、歴史については興味が薄いことがうかがえるため、目標達成に繋がるよう見直しが必要であると考えられる。

今後の取組方針

・今後も引き続き、三線や琉球舞踊の伝統芸能の研修を取り入れ、目標達成に繋げる。歴史について興味を持ったかを把握する点については、実践研修以外の座学研修や視察研修において、沖縄の歴史により興味を持つよう研修内容の見直し、事業の向上及び目標達成に繋げる。

・現況のアンケートでは、特にどのように興味を持ったかという回答に、「沖縄の歴史」と簡潔なものであり、具体的なことがわからないため、研修内容に加えアンケート内容の見直し、事業の向上及び研修内容の充実を図る。

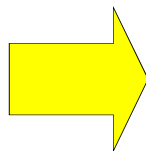
将来像 V : 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

子ども平和学習交流事業（南風原町） 「◎：達成」

小学6年生を対象に、戦争と平和、差別や人権等について事前研修や県外研修を実施し、施設見学、現地の人との交流を通して平和について広く学習する。

成果目標

参加児童の平和等に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。



成果実績

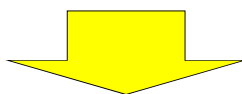
参加児童の平和等に対する理解が深まったかについて、対象となる児童の保護者からの肯定的な回答:80%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

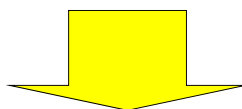
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・子どもたちが学習したことを記録したり、仲間たちとの意見交換を通して考えたこと等を継続して自分の言葉で表現できるようにしたい。また、証言や説明内容を正しく理解できたかその都度確認する。
- ・戦争の歴史から平和とは何かを考え、また人権や差別について、当事者意識を持たせるようにするため、情報や学習機会を継続的に提供することが必要だと感じる。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・学習後、振り返りの時間をできるだけ作り、参加者それぞれが理解したことを確認しながら学習を深めたい。そのためにそれぞれが自分のことばでまとめる力と発表したり意見交換をさせる。
- ・戦争の歴史、日常生活の中の社会問題にも関心を高められるよう、同世代と語り合ったりする場を子ども平和学習交流事業のOB会を利用するなどしてできるだけ作りたい。



今後の取組方針

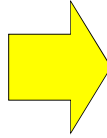
- ・事前学習や本研修の学習だけでなく、事後の学習にもさらに力を入れて取り組めるように促していく。
- ・子ども平和学習交流事業のOB会とのつながりを強化し、意見交換をさせるなど、学習の機会を増やしていく。また、OB会との交流や活動に対しての要望もあることから、部会やグループに分かれて、それぞれの分野の活動を構築し、展開できる仕組みを検討したい。
- ・映写会や展示会など、子どもたちも参加できるような機会があれば、情報提供していきたい。保護者からも、学習の継続を希望する声もあり、OB会では、自主活動もできるよう積極的な関わりと、学習の継続に向けて、関わっていきたい。

児童生徒島外諸教育活動支援事業（伊是名村） 「◎：達成」

島外の人との競争や交流の機会を増やすことで児童生徒に広い視野を持たせることを目的として、島外で開催されるスポーツ大会や文化事業発表会に参加する児童生徒に対し、渡航費を支援する。

成果目標

派遣された児童・生徒の保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をする事ができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証する。



成果実績

派遣された児童・生徒の保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をする事ができた。97.5%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・保護者からの意見として、「島内では人数が少なすぎてチームを作る人数すら足りなく、紅白試合すらできない状況であるため有り難い」、「派遣費負担が少なく大変助かっている」、「広い視野を持つきっかけになっている」など好意的に捉えている保護者が大半を占めている。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・これまでは派遣人数としていた成果目標を、日常的に児童・生徒と接している保護者の視点により検証し、客観的評価で本事業の成果を確認することができた。引き続き保護者の理解を得ながら事業を実施していく。



今後の取組方針

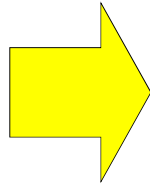
・30年度の成果目標について、児童・生徒が島内ではできない経験をする事ができたかを保護者に対してアンケート調査を実施し、事業効果を確認することができた。今後も保護者の要望を踏まえながら当該事業を推進していく。

課題を抱える児童生徒の支援事業（宮古島市）「未：未達成」

生徒指導上課題のある児童生徒の生活環境改善のため、個々に応じた支援の充実に向けて、教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置する。また、課題を抱えた児童生徒が在籍する学校に、適切な指導・支援の取組強化のための問題行動学習支援員を配置する。

成果目標

不登校児童生徒復帰率50%以上



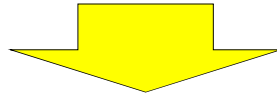
成果実績

不登校児童生徒復帰率25%

成果実績を踏まえ

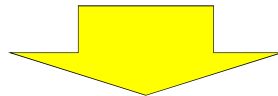
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・目標に届かなかった理由として、子どもたちを取り巻く環境の複雑化に伴いスクールソーシャルワーカーへのニーズも多様化、複雑化しており、対応が困難になっていることが考えられる。
- ・目標とする登校復帰とはならなかったものの、下記に記載のとおり支援を行い不登校児童生徒の約80%は週1～3日程度は登校できている。
 - ①登校支援や学校での居場所の確保など児童生徒の抱える課題に対して、教員との連携を図って個別に支援を行った。
 - ②不登校の児童生徒の保護者には経済的・精神的にゆとりがない等の傾向や学校に通わせることが絶対ではないという意識の者も増えているため関係機関との情報共有・連携の元、保護者への支援を行った。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・引き続き課題のある児童生徒及びその保護者に対して、学校や福祉事務所等関連施設と連携をとりながらきめ細かな支援を行い登校復帰につなげていく。
- ・インターネットを活用し遠隔研修等を導入して研修会への参加を増やし、スクールソーシャルワーカー、問題行動等学習支援員の資質向上を図る。



- ・学校との連携がスムーズにいくように学校訪問による事業の周知と生徒指導研修会、校長研修会、教頭研修会などで、効果的な連携支援について推進していく。
- ・連携を必要とする福祉部や保健部等、医療や警察など関係機関連絡会の開催を通して、宮古島市全体の子供の状況を共有化し連携を強化する。また、問題行動等学習支援員、スクールソーシャルワーカーの学校の現状に応じた効果的な派遣を図る。
- ・事例検討会、講習会等への参加を増やしてスクールソーシャルワーカー・問題行動等学習支援員の資質向上を図るとともに、スーパーヴァイザー的な人材を確保する。

取組内容の検証

今後の取組方針